

## 「機械工業振興補助事業の調査研究」公募要領

平成22年3月16日  
財団法人 JKA  
機械工業振興グループ

「機械工業振興補助事業の調査研究」の委託事業の実施にあたり、受託者である実施機関を公募により選定いたします。つきましては、受託を希望し応募する場合には、以下をご確認頂き、事業目的及び事業内容をご理解の上、事業実施に関する企画案を作成・提出をお願いいたします。

### 1. 事業目的

我が国経済は、基調としては緩やかな改善傾向は見られるものの、業種や企業規模、地域間の景況感のばらつきも依然として大きい状況にあり、経済全体の堅調な成長を続けるためには、地域毎の産業構造を踏まえた更なる地域活性化策が求められている。

財団法人 JKA（以下「本財団」という。）では、機械工業振興補助事業の補助方針のもと、地域の中小企業の支援の一環として、「中小機械工業の地域の特性を活かした事業活動を推進するための公設工業試験研究所又はこれに準ずる地方独立行政法人における機械等設備拡充事業」を行ってきた。地域の機械工業振興のより効率的・効果的な補助事業の観点から、過去、本財団（旧日本自転車振興会、小型自動車振興会）が行ってきた当該事業による成果等の実態を検証評価するとともに、地域活性化に関連して、地域毎の経済の実状に応じて、今後どのような機械工業振興策があるかについても調査・分析を行い報告書に取りまとめる。

### 2. 事業内容

(1) 過去、各都道府県の公設工業試験研究所及びこれに準ずる地方独立行政法人が本財団補助事業により設置した機械等設備拡充事業の利用状況を調査するとともに、これらの設備拡充により機械工業振興に寄与した実例を調査・評価する。

(2) 各地域の機械工業振興に関して、今後の地域振興策に対する本財団へのニーズについて把握する。なお、この調査に際しては、各都道府県の公設工業試験研究所及びこれに準ずる地方独立行政法人の関係者へのヒアリング\*を実施するものとする。

※公設工業試験研究所が機械工業を中心とした地域企業（中小）、地域に立地する大学及び研究機関等と効果的に連携が行われている状況の把握や課題抽出のためのヒアリング。

- ・地域の産業動向、今後の振興策
- ・これらを踏まえた公設試験研究所に期待される役割
- ・産学連携、地域機関との連携状況
- ・機械工業振興関連で公設試験研究所として実施したい事業
- ・本財団に期待する新規補助事業案など

(3) スケジュール

事業期間は、平成22年6月末までとし、具体的スケジュールは以下のとおり。

### 3. 委託事業手続き

#### (1) 契約までのスケジュール

- ・公募期間 : 平成22年3月16日(火)～3月31日(水)
- ・公募説明会 : 平成22年3月23日(火) 15時～ 於 本財団内会議室
- ・委託先決定 : 4月上旬を目途に決定し、応募者にその旨通知します。
- ・契約期間 : 4月中旬を目途に委託契約を締結。

#### (2) 事業期間

各都道府県の公設工業試験研究所及びこれに準ずる地方独立行政法人へのヒアリング結果の中間とりまとめを5月末までに行い、6月末までに最終報告書を納品するものとする。

#### (3) 納入成果物

関係資料の作成にあたっては、MS-Word、MS-Excel、MS-PowerPointの電子媒体により納品(2セット)し、最終報告書については、(2)の事業期間中に印刷物30部を提出すること。

### 4. 企画競争参加資格

- (1) 企画競争に参加する時点で、予算決算及び会計令第70条及び第71条に該当しない者であること。
- (2) 機械工業や他の補助事業等に関する相当程度の知識、経験を有すること。
- (3) 委託事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、必要な人員体制等を有すること。

### 5. 委託先選定審査の基準

提出書類を元に、以下の審査基準により本委託事業の応募者の選定を行います。

- (1) 事業目的が明確であり、本財団の意図と合致しているか。また、提案内容が、本委託事業の目的達成のため上記2. 事業内容に沿って提案されているか。
- (2) 提案内容が、具体的かつ適切な方法により明確な成果が導かれるものとなっているか。また、提案内容に実現可能性があるか。
- (3) 本事業に従事する調査員は企業、研究機関等における研究・技術開発、事業マネジメントの実務経験を有し、委託事業を遂行するために必要な能力、知識、経験を有していること。
- (4) 委託事業を遂行するために必要な組織、人員、事業実績等を有しているか。
- (5) 指定された納期までに、確実に業務を完了できる受託体制となっているか。また、スケジュール設定及びその内容が妥当か。
- (6) 提案内容の予算配分が効率的なものとなっているか。

### 6. 委託金額の上限

委託金額の上限は、2,500万円(消費税込み)とします。

## 7. 応募方法

### (1) 提出書類等

①公募申請書（様式1） 1部

②公募提案書（様式2） 2部

（提案書には、提案者の企画概要、事業従事予定者（調査員を含む）のプロフィール等、適宜参考資料の添付を可とする。）

③申請者となる企業等概要表（様式3） 2部

### (2) 応募受付期間

平成22年3月16日（火）～3月31日（水）（必着）

### (3) 提出方法

提出書類に必要事項を記載し、当グループあての郵送又は持ち込みにて受け付けます。（持込の場合は、予め連絡のうえ、10時より17時まで受付。ただし、祝祭日は除く）なお、応募資格を有しない者の提案書、提出された提案書類に不備がある提案書、又は、応募受付期間を過ぎた提案書は受理できませんのでご注意ください。

提出先

〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6

財団法人JKA 機械工業振興グループ（担当：浅倉，多門，菅原）

### (4) 留意事項

①提出書類は、選定審査結果の如何にかかわらず、返却できません。

②採択された提案については、採択後に内容・金額について本財団と検討の上、変更が生じることがあります。

## 8. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本通貨

(2) 契約保証金：免除

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 落札者の決定方法：本要領に示した企画競争に必要な資格を有するものであって、仕様書に定める企画書等を提出した事業者の中から、本財団に設置する企画審査会において、企画書等をもとに、総合的に審査し決定する。

## 9. 本件に関するお問い合わせ先

機械工業振興グループ（担当：浅倉，多門，菅原）

TEL：03-3512-1273

FAX：03-3512-1274

<mailto:shinkojigyo@keirin-autorace.or.jp>